



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画部長 (氏名) 佐野 利之

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3639-9191  
平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,288	1.3	2,452	5.8	2,496	3.3	1,359	8.5
21年3月期	17,072	3.5	2,316	△5.9	2,415	△4.4	1,252	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	74.57	—	10.9	12.9	14.2
21年3月期	67.76	—	10.3	12.4	13.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,281	12,670	65.7	698.29
21年3月期	19,371	12,366	63.8	668.78

(参考) 自己資本 22年3月期 12,669百万円 21年3月期 12,364百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,576	136	△1,603	5,985
21年3月期	1,140	△63	△1,038	5,876

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1,200.00	—	30.00	—	776	62.0	6.4
22年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	762	56.3	6.1
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	30.00	42.00		52.2	

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「株式分割に伴う1株当たり配当金の遡及修正」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,780	1.2	633	△16.1	648	△16.4	211	△49.7	11.63
通期	18,500	7.0	2,766	12.8	2,800	12.2	1,460	7.4	80.47

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,498,200株 21年3月期 18,498,200株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 354,894株 21年3月期 9,952株

※1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,742	2.2	2,140	7.8	2,214	5.1	1,162	△0.4
21年3月期	16,384	3.8	1,986	△5.6	2,106	△3.8	1,168	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.78	—
21年3月期	63.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,230	11,599	81.5	639.32
21年3月期	14,014	11,490	82.0	621.52

(参考) 自己資本 22年3月期 11,599百万円 21年3月期 11,490百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う 1 株当たり配当金の遡及修正

平成 21 年 1 月 5 日に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 88 号)が施行されました。当社は、この前日の 1 月 4 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり配当金は、以下のとおりであります。

(基準日)	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期末	年間
21 年 3 月期	円 銭 12.00	円 銭 30.00	円 銭 42.00

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。呉服業界におきましても、全般的には引き続き厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは和装関連事業を中心として、商品政策・広告戦略の改善等、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、4～12月においては比較的堅調に推移したものの、最大繁忙期の1～3月において、来店者数および平均単価が低下傾向で推移したことにより、年間での受注高は前年同期比 10.4%減となりました。一方、既存顧客を対象とした「一般呉服等」の販売については、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功し、受注高は前年同期比 16.7%増となり、過去最高額となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は 16,484 百万円（前年同期比 1.4%増）となりました。また売上高においては、16,669 百万円（前年同期比 2.3%増）となりました。利益面においては、粗利益率はほぼ前年同期並となりました。また、販売費及び一般管理費については、既存店の人員増強に伴い、人件費は増加いたしました。また、広告宣伝費の効率化等を図ったことにより、対売上高比では前年同期に比べ 0.6 ポイント下回る比率となり、営業利益は 7.5%増の 2,198 百万円となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス㈱」については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加してきており、売上高は前年同期比 10.4%増の 458 百万円、営業利益は前年同期比 10.1%増の 341 百万円となりました。

#### 〔その他の事業〕

人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント㈱」については、就職・採用環境の冷え込みを受け、苦戦が続いた結果、売上高は前年同期比 55.5%減の 160 百万円、営業損失は前年同期（のれん償却後）と比べて 42 百万円増加し 104 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期に比べ 1.3%増の 17,288 百万円、営業利益は 5.8%増の 2,452 百万円、経常利益は 3.3%増の 2,496 百万円、当期純利益は 8.5%増の 1,359 百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境は厳しい状態が続くものと見られ、個人消費については不安定な動向が継続することが想定されます。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、主力の「振袖」販売においては広告・販促戦略の改善を図ることで来店者数の回復を図ってまいります。また、「一般呉服等」販売については、引き続き既存顧客の深耕を図ることにより更なる増加を計画しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高 18,500 百万円（前年同期比 7.0%増）、営業利益 2,766 百万円（前年同期比 12.8%増）、経常利益 2,800 百万円（前年同期比 12.2%増）、当期純利益 1,460 百万円（前年同期比 7.4%増）を見込んでおります。

### 目標とする経営指標の達成状況

当グループでは、安定的な売上成長及び収益性のバランスを重要な指標と捉え、売上高経常利益率の向上・維持を目標としております。なお、過去3期間の達成状況は以下のとおりであります。

	目標値	20/3期	21/3期	22/3期
売上高経常利益率(連結ベース)	20.0%	15.3%	14.2%	14.4%

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、5,985百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,576百万円の収入（前年同期比435百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,456百万円（前年同期比170百万円増）となったこと、法人税等の支払984百万円、売上債権の増加94百万円及びたな卸資産の増加64百万円によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の収入（前年同期比199百万円増）となりました。これは主に「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」）による純収入199百万円、有形固定資産の取得による支出125百万円によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,603百万円の支出（前年同期比565百万円減）となりました。これは主に金融子会社「KYクレジットサービス㈱」の短期借入れによる純支出600百万円、配当金の支払770百万円によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	60.3	63.8	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	82.3	57.4	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	186.3	154.4	295.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを重要課題と考えております。具体的には、連結ベースで「配当性向」40%～50%を基本としております。また次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

当期については、1株につき年間42円の配当を実施し、配当性向としては56.3%となりましたが、次期についても1株につき年間42円の配当（配当性向52.2%）を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会、KYクレジットサービス株式会社及び就職エージェント株式会社、非連結子会社であるシルエンス株式会社の5社により構成されており、呉服等の販売を主たる業務としております。

(当 社)

- ・ 京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服販売を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

- ・ 株式会社京都きもの友禅友の会

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、入会会員には毎月一定額を積み立てて頂く「お買物カード」を発行し、積立金利用の際には積立金額にボーナス分をプラスすることによって、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ一割賦販売法第2条第5項)を行っております。

- ・ KYクレジットサービス株式会社

当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

- ・ 就職エージェント株式会社

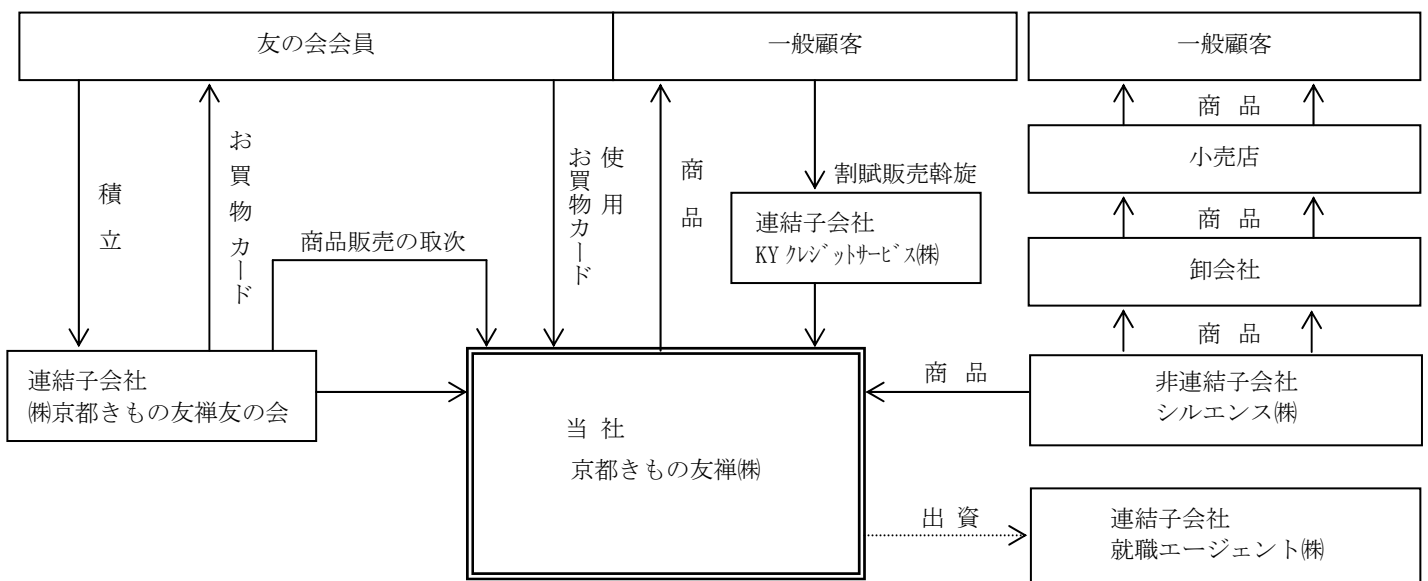
就職・採用市場において、大学生を中心とした就職支援事業、並びに人材派遣・紹介事業を行っております。

(非連結子会社)

- ・ シルエンス株式会社

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 所 有 割 合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	千円 100,000	和装関連事業	% 100.0	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………4名
(連結子会社) KYクレジットサービス株式会社	東京都中央区	千円 20,000	金融サービス 事業	% 100.0	販売代金の割賦販売斡旋 資金の貸付、債務保証 役員の兼任……………4名
(連結子会社) 就職エージェント株式会社	東京都新宿区	千円 32,080	その他の事業	% 98.7	— 役員の兼任……………1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記3社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 3 当社はKYクレジットサービス(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。  
 4 KYクレジットサービス(株)は、平成22年4月1日付で、当社が吸収合併いたしました。

### 3. 経 営 方 針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,043	4,148,701
売掛金	469,915	379,111
割賦売掛金	4,199,555	4,298,480
有価証券	※2 3,386,056	※2 2,387,717
商品及び製品	1,732,638	1,776,134
原材料及び貯蔵品	20,043	40,623
繰延税金資産	210,187	222,332
その他	161,120	181,685
貸倒引当金	△2,496	△1,936
流動資産合計	14,454,063	13,432,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,734,234	1,824,000
減価償却累計額	△1,053,676	△1,113,036
建物(純額)	680,558	710,964
土地	2,398,744	2,398,744
その他	165,074	158,728
減価償却累計額	△137,843	△143,561
その他(純額)	27,230	15,166
有形固定資産合計	3,106,532	3,124,874
無形固定資産		
投資その他の資産	38,577	25,325
投資有価証券	※1, ※2 834,621	※1, ※2 1,832,186
敷金及び保証金	858,359	810,242
繰延税金資産	66,310	41,805
その他	15,404	15,724
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	1,772,695	2,697,959
固定資産合計	4,917,805	5,848,159
資産合計	19,371,869	19,281,010



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	374,617	403,193
短期借入金	※3 600,000	※3 —
1年内返済予定の長期借入金	—	10,524
未払法人税等	490,216	601,005
前受金	621,421	535,234
預り金	3,219,807	3,247,181
賞与引当金	218,555	242,000
役員賞与引当金	7,400	15,000
販売促進引当金	150,971	131,233
割賦未実現利益	564,276	615,194
繰延税金負債	6,499	4,410
その他	742,460	758,379
流動負債合計	6,996,226	6,563,356
固定負債		
長期借入金	—	38,091
長期未払金	6,540	6,540
繰延税金負債	2,443	2,857
固定負債合計	8,983	47,488
負債合計	7,005,209	6,610,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,259
利益剰余金	9,452,863	10,040,178
自己株式	△15,824	△297,327
株主資本合計	12,361,244	12,667,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,377	2,251
評価・換算差額等合計	3,377	2,251
少数株主持分	2,037	855
純資産合計	12,366,659	12,670,166
負債純資産合計	19,371,869	19,281,010

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,072,013	17,288,107
売上原価	6,087,381	6,189,377
売上総利益	10,984,631	11,098,729
販売費及び一般管理費	※1 8,667,726	※1 8,646,669
営業利益	2,316,905	2,452,060
営業外収益		
受取利息	31,942	17,086
受取配当金	806	226
信販取次手数料	31,908	23,057
受取補償金	27,287	—
雑収入	12,315	11,344
営業外収益合計	104,260	51,715
営業外費用		
支払利息	66	851
雑損失	5,169	6,355
営業外費用合計	5,236	7,206
経常利益	2,415,929	2,496,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,842	559
特別利益合計	2,842	559
特別損失		
固定資産除却損	※2 13,541	※2 8,647
賃貸借契約解約損	※3 2,654	※3 17,252
投資有価証券評価損	※4 55,491	—
減損損失	※5 52,725	※5 14,877
電話加入権評価損	※6 8,586	—
特別損失合計	133,000	40,777
税金等調整前当期純利益	2,285,771	2,456,351
法人税、住民税及び事業税	1,032,415	1,086,705
法人税等調整額	904	11,324
法人税等合計	1,033,320	1,098,030
少数株主損失(△)	△394	△1,373
当期純利益	1,252,845	1,359,693

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,949	1,215,949
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,708,256	1,708,256
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	1,708,256	1,708,259
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,976,598	9,452,863
当期変動額		
剰余金の配当	△776,529	△772,379
当期純利益	1,252,845	1,359,693
自己株式の処分	△51	—
当期変動額合計	476,265	587,314
当期末残高	9,452,863	10,040,178
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△15,368	△15,824
当期変動額		
自己株式の取得	△537	△281,545
自己株式の処分	81	41
当期変動額合計	△456	△281,503
当期末残高	△15,824	△297,327
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,885,435	12,361,244
当期変動額		
剰余金の配当	△776,529	△772,379
当期純利益	1,252,845	1,359,693
自己株式の取得	△537	△281,545
自己株式の処分	29	44
当期変動額合計	475,808	305,814
当期末残高	12,361,244	12,667,058

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,213	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,590	△1,125
当期変動額合計	8,590	△1,125
当期末残高	3,377	2,251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,213	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,590	△1,125
当期変動額合計	8,590	△1,125
当期末残高	3,377	2,251
少数株主持分		
前期末残高	2,308	2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△1,182
当期変動額合計	△271	△1,182
当期末残高	2,037	855
純資産合計		
前期末残高	11,882,531	12,366,659
当期変動額		
剰余金の配当	△776,529	△772,379
当期純利益	1,252,845	1,359,693
自己株式の取得	△537	△281,545
自己株式の処分	29	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,319	△2,307
当期変動額合計	484,128	303,506
当期末残高	12,366,659	12,670,166

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,285,771	2,456,351
減価償却費	106,639	104,898
減損損失	52,725	14,877
のれん償却額	31,635	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,899	△559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,049	23,444
販売促進引当金の増減額(△は減少)	15,201	△19,738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	7,600
受取利息及び受取配当金	△32,748	△17,313
支払利息	7,382	5,342
投資有価証券評価損益(△は益)	55,491	—
有形固定資産除却損	13,541	8,647
電話加入権評価損	8,586	—
売上債権の増減額(△は増加)	△106,413	△94,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,855	△64,076
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,257	28,575
割賦未実現利益の増減額(△は減少)	39,517	50,918
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,383	9,755
預り金の増減額(△は減少)	△205,738	27,374
その他	80,430	6,680
小計	2,304,290	2,548,470
利息及び配当金の受取額	33,801	17,477
利息の支払額	△7,393	△5,546
法人税等の支払額	△1,190,397	△984,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,300	1,576,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,236	△621
定期預金の払戻による収入	—	33,662
有価証券の償還による収入	650,000	1,750,000
有形固定資産の取得による支出	△149,130	△125,455
投資有価証券の取得による支出	△549,976	△1,550,699
敷金の差入による支出	△38,196	△58,945
敷金の回収による収入	35,546	91,286
貸付けによる支出	△3,150	△1,700
貸付金の回収による収入	1,885	2,555
その他	△9,403	△3,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,662	136,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	55,000
長期借入金の返済による支出	△11,960	△6,385
自己株式の取得による支出	—	△281,545
配当金の支払額	△776,058	△770,965
その他	△507	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,525	△1,603,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,112	108,550
現金及び現金同等物の期首残高	5,838,526	5,876,638
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,876,638	*1 5,985,189

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p> <p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,353,340千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,730千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結子会社KYクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,400,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	1,353,340千円	投資有価証券	500,730千円	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	貸出実行残高	600,000千円	差引額	7,400,000千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">501,220千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,353,300千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結子会社KYクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	501,220千円	投資有価証券	1,353,300千円	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	貸出実行残高	一千円	差引額	8,000,000千円
有価証券	1,353,340千円																				
投資有価証券	500,730千円																				
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																				
貸出実行残高	600,000千円																				
差引額	7,400,000千円																				
有価証券	501,220千円																				
投資有価証券	1,353,300千円																				
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																				
貸出実行残高	一千円																				
差引額	8,000,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,194,621千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">903,467</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,313,807</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,280</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">928,325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">218,555</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,400</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150,971</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,194,621千円	販売促進費	903,467	給与手当	2,313,807	減価償却費	102,280	賃借料	928,325	賞与引当金繰入額	218,555	役員賞与引当金繰入額	7,400	販売促進引当金繰入額	150,971	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,784,846千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,043,074</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,522,592</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,238</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">931,124</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,113</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,784,846千円	販売促進費	1,043,074	給与手当	2,522,592	減価償却費	103,238	賃借料	931,124	賞与引当金繰入額	242,000	役員賞与引当金繰入額	15,000	販売促進引当金繰入額	131,113
広告宣伝費	2,194,621千円																																
販売促進費	903,467																																
給与手当	2,313,807																																
減価償却費	102,280																																
賃借料	928,325																																
賞与引当金繰入額	218,555																																
役員賞与引当金繰入額	7,400																																
販売促進引当金繰入額	150,971																																
広告宣伝費	1,784,846千円																																
販売促進費	1,043,074																																
給与手当	2,522,592																																
減価償却費	103,238																																
賃借料	931,124																																
賞与引当金繰入額	242,000																																
役員賞与引当金繰入額	15,000																																
販売促進引当金繰入額	131,113																																
<p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,314千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,227</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,541</td></tr> </table>	建物	11,314千円	工具器具備品	2,227	計	13,541	<p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,311千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,647</td></tr> </table>	建物	8,311千円	工具器具備品	336	計	8,647																				
建物	11,314千円																																
工具器具備品	2,227																																
計	13,541																																
建物	8,311千円																																
工具器具備品	336																																
計	8,647																																
<p>※3 店舗移転に伴う原状回復費であります。</p>	<p>※3 同左</p>																																
<p>※4 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">就職エージェント㈱</td> <td style="text-align: right;">52,725</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	-	のれん	就職エージェント㈱	52,725	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び 備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">就職エージェント㈱</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用 資産	建物、工具、器具及び 備品、ソフトウェア	就職エージェント㈱																	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
-	のれん	就職エージェント㈱	52,725																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
事業用 資産	建物、工具、器具及び 備品、ソフトウェア	就職エージェント㈱																															
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の就職エージェント㈱の収益性が低下したため、のれん未償却残高全額を対象として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">のれん</td><td style="text-align: right;">52,725千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,725</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 連結子会社就職エージェント㈱の収益性を鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	のれん	52,725千円	計	52,725	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の就職エージェント㈱の収益性が低下したため、有形固定資産及びソフトウェア残高全額を対象として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,782千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,954</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,877</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 連結子会社就職エージェント㈱の収益性を鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	建物	5,782千円	工具、器具及び備品	2,140	ソフトウェア	6,954	計	14,877																				
のれん	52,725千円																																
計	52,725																																
建物	5,782千円																																
工具、器具及び備品	2,140																																
ソフトウェア	6,954																																
計	14,877																																
<p>※6 利用休止中の電話回線について、電話加入権評価損を計上したものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	184,982	18,313,218	—	18,498,200

(注) 平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 18,313,218 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	93.02	9,859.48	0.5	9,952

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 9,753.48 株

端株の買取りによる増加 6 株

単元未満株式の買取りによる増加 100 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の売渡しによる減少 0.5 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	554,666	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	221,862	1,200	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,647	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(注) 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,498,200	—	—	18,498,200

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,952	344,992	50	354,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 343,800 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,192 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	554,647	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	217,731	12	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	544,299	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,277,043千円	現金及び預金勘定 4,148,701千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33,041	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券） 1,836,487
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券） 1,632,636	現金及び現金同等物 5,985,189
現金及び現金同等物 5,876,638	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	和装関連事業 （千円）	金融サービス 事業（千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,296,628	415,333	360,051	17,072,013	—	17,072,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,698	7,980	57,678	(57,678)	—
計	16,296,628	465,032	368,031	17,129,692	(57,678)	17,072,013
営業費用	14,252,427	154,677	429,814	14,836,919	(81,810)	14,755,108
営業利益又は営業損失(△)	2,044,200	310,355	△61,782	2,292,773	24,132	2,316,905
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,543,669	4,335,040	180,673	22,059,383	(2,687,514)	19,371,869
減価償却費	97,971	—	8,667	106,639	—	106,639
減損損失	—	—	52,725	52,725	—	52,725
資本的支出	160,820	—	3,548	164,369	—	164,369

（注）1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に 対する売上高	16,669,459	458,546	160,101	17,288,107	—	17,288,107
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44,796	1,000	45,796	(45,796)	—
計	16,669,459	503,342	161,101	17,333,903	(45,796)	17,288,107
営業費用	14,471,102	161,619	265,134	14,897,856	(61,809)	14,836,046
営業利益又は営業損失(△)	2,198,357	341,722	△104,033	2,436,046	16,013	2,452,060
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,807,038	4,586,096	87,827	22,480,962	(3,199,952)	19,281,010
減価償却費	97,963	—	6,935	104,898	—	104,898
減損損失	—	—	14,877	14,877	—	14,877
資本的支出	129,409	—	2,400	131,809	—	131,809

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
1株当たり純資産額	668.78円	1株当たり純資産額	698.29円						
1株当たり当期純利益金額	67.76円	1株当たり当期純利益金額	74.57円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>642.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>－円</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	642.56円	1株当たり当期純利益	77.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	642.56円								
1株当たり当期純利益	77.82円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円								

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,366,659	12,670,166
普通株式に係る純資産額(千円)	12,364,622	12,669,310
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	2,037	855
普通株式の発行済株式数(株)	18,498,200	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	9,952	354,894
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,488,248	18,143,306

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,252,845	1,359,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,252,845	1,359,693
普通株式の期中平均株式数(株)	18,488,577	18,233,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数674個)	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
—————	<p>当社は、平成22年1月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に当社100%出資の連結子会社であるKYクレジットサービス株式会社（以下、「KYクレジットサービス」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）いたしました。</p> <p>本合併による業績に与える影響はありません。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>KYクレジットサービスは、主に当社の顧客に対する割賦販売幹旋業務を行って参りました。この度、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併決議取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成22年1月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成22年1月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年4月1日</td> </tr> </table> <p>※本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、KYクレジットサービスにおいては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。</p> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社、KYクレジットサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、KYクレジットサービスは解散いたしました。</p> <p>③ 合併に係る割当ての内容</p> <p>KYクレジットサービスは当社の100%子会社であるため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>(3) 合併する相手会社の概要（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 名称</td> <td style="padding-left: 20px;">: KYクレジットサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 主要事業内容</td> <td style="padding-left: 20px;">: 販売代金の割賦販売幹旋</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 資本金</td> <td style="padding-left: 20px;">: 20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 純資産</td> <td style="padding-left: 20px;">: 782,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 総資産</td> <td style="padding-left: 20px;">: 4,586,096千円</td> </tr> </table>	合併決議取締役会	平成22年1月19日	合併契約締結	平成22年1月19日	合併効力発生日	平成22年4月1日	① 名称	: KYクレジットサービス株式会社	② 主要事業内容	: 販売代金の割賦販売幹旋	③ 資本金	: 20,000千円	④ 純資産	: 782,538千円	⑤ 総資産	: 4,586,096千円
合併決議取締役会	平成22年1月19日																
合併契約締結	平成22年1月19日																
合併効力発生日	平成22年4月1日																
① 名称	: KYクレジットサービス株式会社																
② 主要事業内容	: 販売代金の割賦販売幹旋																
③ 資本金	: 20,000千円																
④ 純資産	: 782,538千円																
⑤ 総資産	: 4,586,096千円																

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906,132	3,581,948
売掛金	433,402	365,774
有価証券	622,239	623,095
商品及び製品	1,732,638	1,776,134
原材料及び貯蔵品	15,927	36,750
前払費用	143,251	146,435
繰延税金資産	203,752	215,297
その他	13,524	14,500
流動資産合計	7,070,868	6,759,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,718,374	1,813,923
減価償却累計額	△1,045,027	△1,102,958
建物（純額）	673,347	710,964
車両運搬具	1,141	1,141
減価償却累計額	△1,015	△1,061
車両運搬具（純額）	125	79
工具、器具及び備品	152,859	148,654
減価償却累計額	△129,629	△133,567
工具、器具及び備品（純額）	23,230	15,087
土地	2,398,744	2,398,744
有形固定資産合計	3,095,446	3,124,874
無形固定資産		
ソフトウェア	19,152	15,342
電話加入権	4,263	4,263
無形固定資産合計	23,415	19,606
投資その他の資産		
投資有価証券	12,096	8,018
関係会社株式	404,154	305,610
長期貸付金	220	5
関係会社長期貸付金	2,500,000	3,100,000
長期前払費用	785	793
敷金及び保証金	831,825	799,394
会員権	11,525	11,525
繰延税金資産	66,310	102,263
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	3,824,917	4,325,609
固定資産合計	6,943,779	7,470,090
資産合計	14,014,648	14,230,028

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,665	402,004
未払金	556,631	569,871
未払費用	120,126	122,073
未払法人税等	411,068	516,733
未払消費税等	42,913	56,000
前受金	621,397	535,011
預り金	25,175	34,102
賞与引当金	211,000	242,000
役員賞与引当金	7,400	15,000
販売促進引当金	150,971	131,233
流動負債合計	2,517,349	2,624,030
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
固定負債合計	6,540	6,540
負債合計	2,523,889	2,630,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	1,547,963	1,547,966
利益剰余金		
利益準備金	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,467,152	3,857,643
利益剰余金合計	8,742,277	9,132,768
自己株式	△15,824	△297,327
株主資本合計	11,490,366	11,599,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	100
評価・換算差額等合計	393	100
純資産合計	11,490,759	11,599,457
負債純資産合計	14,014,648	14,230,028

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,384,725	16,742,306
売上原価		
商品期首たな卸高	1,821,402	1,732,638
当期商品仕入高	4,549,112	4,761,570
当期仕立加工高	1,285,956	1,330,403
合計	7,656,471	7,824,612
商品期末たな卸高	1,732,638	1,776,134
売上原価合計	5,923,833	6,048,478
売上総利益	10,460,892	10,693,828
販売費及び一般管理費	8,474,185	8,553,128
営業利益	1,986,706	2,140,699
営業外収益		
受取利息	26,786	18,669
有価証券利息	3,065	1,069
受取事務手数料	25,309	26,640
信販取次手数料	31,908	23,057
受取補償金	27,287	—
雑収入	9,985	10,352
営業外収益合計	124,342	79,790
営業外費用		
雑損失	5,030	6,193
営業外費用合計	5,030	6,193
経常利益	2,106,018	2,214,295
特別損失		
固定資産除却損	13,541	8,647
賃貸借契約解約損	2,654	17,252
投資有価証券評価損	22,757	—
関係会社株式評価損	—	148,543
電話加入権評価損	8,586	—
特別損失合計	47,541	174,443
税引前当期純利益	2,058,477	2,039,852
法人税、住民税及び事業税	876,160	924,278
法人税等調整額	14,252	△47,296
法人税等合計	890,413	876,982
当期純利益	1,168,064	1,162,870



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,949	1,215,949
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,547,963	1,547,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,547,963	1,547,963
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,547,963	1,547,963
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	1,547,963	1,547,966
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	275,125	275,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,125	275,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,075,669	3,467,152
当期変動額		
剰余金の配当	△776,529	△772,379
当期純利益	1,168,064	1,162,870
自己株式の処分	△51	—
当期変動額合計	391,483	390,491
当期末残高	3,467,152	3,857,643
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,350,794	8,742,277
当期変動額		
剰余金の配当	△776,529	△772,379
当期純利益	1,168,064	1,162,870
自己株式の処分	△51	—
当期変動額合計	391,483	390,491
当期末残高	8,742,277	9,132,768

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15,368	△15,824
当期変動額		
自己株式の取得	△537	△281,545
自己株式の処分	81	41
当期変動額合計	△456	△281,503
当期末残高	△15,824	△297,327
株主資本合計		
前期末残高	11,099,338	11,490,366
当期変動額		
剰余金の配当	△776,529	△772,379
当期純利益	1,168,064	1,162,870
自己株式の取得	△537	△281,545
自己株式の処分	29	44
当期変動額合計	391,027	108,990
当期末残高	11,490,366	11,599,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,170	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,776	△292
当期変動額合計	△1,776	△292
当期末残高	393	100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,170	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,776	△292
当期変動額合計	△1,776	△292
当期末残高	393	100
純資産合計		
前期末残高	11,101,509	11,490,759
当期変動額		
剰余金の配当	△776,529	△772,379
当期純利益	1,168,064	1,162,870
自己株式の取得	△537	△281,545
自己株式の処分	29	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,776	△292
当期変動額合計	389,250	108,697
当期末残高	11,490,759	11,599,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成22年6月23日付）

・ 新任代表取締役候補

代表取締役社長

おばま なおと  
小浜 直人

(現 取締役)

・ 退任予定代表取締役

さいとう しんじ  
斉藤 慎二

(現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動（平成22年6月23日付）

・ 新任取締役候補

取締役営業2部長

かい ちえこ  
甲斐 千恵子

(現 営業2部長)

取締役営業3部長

みかみ あきこ  
三上 明子

(現 営業3部長)

取締役営業4部長

くわた けんさく  
桑田 健作

(現 営業4部長)

社外取締役

いしくぼ よしゆき  
石久保 善之

社外取締役

はしもと やすし  
橋本 泰

・ 退任予定取締役

みなみひきまつ ひろみつ  
南久松 宏光

(現 社外取締役)

デイビッド・T・シエン

(現 社外取締役)

・ 新任監査役候補

社外監査役（常勤）

あおやま ひろむ  
青山 博務

社外監査役（非常勤）

みなみひきまつ ひろみつ  
南久松 宏光

(現 社外取締役)

・ 退任予定監査役

よしかわ きよたか  
吉川 清隆

(現 社外監査役（常勤）)

(2) その他

該当事項はありません。